



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月8日

東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,217,339	6.4	43,231	△5.3	47,756	△8.4	26,451	△2.1
2023年2月期	1,144,278	11.5	45,635	6.1	52,149	9.6	27,030	2.2

(注) 包括利益 2024年2月期 26,534百万円(△4.7%) 2023年2月期 27,841百万円(5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	127.83	127.75	11.4	8.8	3.6
2023年2月期	129.38	129.29	12.7	10.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △293百万円 2023年2月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	551,860	244,367	43.0	1,149.88
2023年2月期	537,362	232,384	42.0	1,078.97

(参考) 自己資本 2024年2月期 237,553百万円 2023年2月期 225,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	46,529	△22,028	△26,812	30,065
2023年2月期	60,296	△36,068	△14,849	32,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,708	24.7	3.1
2024年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00	7,127	26.6	3.1
2025年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		27.5	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	644,300	5.4	26,700	7.9	28,600	6.7	16,000	△1.4	77.45
通 期	1,287,000	5.7	47,000	8.7	51,000	6.8	27,000	2.1	130.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年2月期	2023年2月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	209,656,076株	209,652,876株
② 期末自己株式数	3,065,122株	425,469株
③ 期中平均株式数	206,921,371株	208,916,426株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式（2024年2月期 2,543,500株）、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年2月期 412,219株、2024年2月期 507,819株）が含まれております。また、ESOP信託口、株式給付信託（従業員持株会処分型）及びBIP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2023年2月期 718,595株、2024年2月期 2,720,427株）。

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	13,057	12.3	9,279	5.8	9,234	5.6	8,996	26.4
2023年2月期	11,623	8.1	8,772	7.4	8,741	6.2	7,119	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	43.48	43.45
2023年2月期	34.08	34.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	146,386	76,828	52.4	371.12
2023年2月期	142,180	82,608	58.0	394.05

(参考) 自己資本 2024年2月期 76,669百万円 2023年2月期 82,446百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)においては、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに加え、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う影響及び中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内経済の景気を下押しするリスクとなる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、依然として競合企業との出店地をめぐる競争、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。商品動向の面では、新型コロナウイルス感染症対策関連商品や検査キットに対する需要は、感染縮小とともに減少いたしましたが、一方で各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復が見られております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努め、物販部門においては総合感冒薬等の医薬品や、外出需要の増加を背景にした化粧品の売上増加、プライベートブランドの開発及び拡販に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当連結会計年度末2,159店舗)や受診控えの解消により、処方箋受付枚数が増加しました。しかし、マスクや検査キット等の新型コロナウイルス感染症により伸長した商品については反動減もありました。

また、今期から導入した「WAON POINT」サービスに伴い、当社のポイント会員であるウエルシアメンバーは順調に会員数を増やし、当連結会計年度末で1,072万人となっております。引き続きポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を図ってまいります。

販売費及び一般管理費については、積極的な従業員の処遇改善に対応した人件費や、ポイントプログラムの変更に伴う広告宣伝費等は増加しましたが、人時数の適正化に向けた継続的な取組み、自働発注などの店舗業務の効率化へ注力し適正化に努めました。

当社グループは2030年のありたい姿として「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指しており、その実現に向けこれからも取り組んでおり、その一環として地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担うべく、移動販売車「うえたん号」を運行し、当連結会計年度末で17台が稼働しています。高齢化の進む山間の地区を巡回し、日々のお買い物にお困りの高齢者の生活支援を目指しています。

出店と閉店につきましては、グループ全体で102店舗の出店と40店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は2,825店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高1,217,339百万円、営業利益43,231百万円、経常利益47,756百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益26,451百万円となりました。

また、当社は、株式会社ツルハホールディングス及びイオン株式会社との三者間で、グローバル規模における地域生活者のより高次なヘルス&ウエルネスの実現を目的として、各社の持つ経営資源を最大限に活用して連携することにより、様々な分野でシナジーを発揮し、日本最大のドラッグストア連合体を創成するとともに、そこで働く従業員の限りない成長機会を創出すること等を目指し、経営統合の協議を開始することに合意し、資本業務提携契約を締結しております。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2023年2月28日)	出店	閉店	当期末店舗数 (2024年2月29日)
ウエルシア薬局	2,145	76	22	2,199
コクミン	156	6	4	158
ププレひまわり	134	—	1	133
丸大サクラサ薬局	96	6	—	102
シミズ薬品	68	5	2	71
クスリのマルエ	60	3	6	57
ふく薬品	25	1	1	25
よどや	25	—	—	25
フレンチ	3	—	1	2
M A S A Y A	39	1	—	40
国内計	2,751	98	37	2,812
Welcia-BHG(Singapore)	12	4	3	13
合計	2,763	102	40	2,825

(注) 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,913店舗、コクミン63店舗、ププレひまわり30店舗、丸大サクラキ薬局46店舗、シミズ薬品49店舗、クスリのマルエ32店舗、ふく薬品10店舗、よどや12店舗及びWelcia-BHG(Singapore)4店舗の合計2,159店舗となっております。

品目別売上高の状況

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	
医薬品	233,558	231,841	99.3
化粧品	176,608	191,032	108.2
家庭用雑貨	158,615	167,269	105.5
食品	253,863	275,422	108.5
その他	92,232	93,629	101.5
物販計	914,878	959,195	104.8
調剤	228,106	256,889	112.6
小計	1,142,984	1,216,084	106.4
手数料収入	1,293	1,254	97.0
合計	1,144,278	1,217,339	106.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して16,904百万円増加し、259,601百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,320百万円減少したものの、売掛金が8,920百万円、商品が8,257百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,406百万円減少し、292,258百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が839百万円、差入保証金が919百万円、繰延税金資産が1,451百万円増加したものの、リース資産(純額)が2,753百万円、のれんが3,934百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して14,497百万円増加し、551,860百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,847百万円増加し、222,481百万円となりました。これは主に、買掛金が6,682百万円、短期借入金が878百万円、未払金が2,075百万円増加したものの、未払法人税等が5,059百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,332百万円減少し、85,011百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,263百万円、リース債務が1,899百万円減少したものの、資産除去債務が383百万円及び退職給付に係る負債が682百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,515百万円増加し、307,492百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して11,982百万円増加し、244,367百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が6,918百万円減少、従業員E S O P信託を再導入したことなどによる自己株式の増加により7,858百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益26,451百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇し、43.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,242百万円減少し、30,065百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46,529百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益40,333百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費20,808百万円、減損損失7,136百万円及び仕入債務の増加額6,646百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額8,905百万円、棚卸資産の増加額8,416百万円及び法人税等の支払額21,392百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,028百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14,874百万円、無形固定資産の取得による支出3,484百万円及び敷金の差入による支出3,924百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26,812百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入9,843百万円、配当金の支払額6,912百万円、長期借入金の返済11,057百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10,950百万円及び自己株式の取得による支出9,699百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、同業大手の出店や業界再編による規模拡大や、業種・業態の垣根を越えた競争が激化しております。また、円安・輸入物価の高騰を受けた食品をはじめとする消費者物価の上昇を受けて、消費者の節約志向は一段と強くなっております。長期的には、日本の少子高齢化により、労働力不足に対する積極的な従業員の処遇改善の必要や高齢者の増加に伴う消費者ニーズの変化にも直面することとなります。

このような厳しい環境変化を成長の機会と捉え、当社では、「2024年2月期～2026年2月期 中期経営計画」（以下、「中期経営計画」）を策定し、推進しております。中期経営計画では、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」という企業理念のもと、4大方針（「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」）を軸としたウエルシアモデルを推進し、2030年にありたい姿として、「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指しております。次期は、店舗の競争力強化を図るため、改装、調剤併設推進、商品力・カウンセリング力の強化を推進します。また、独自性且つストーリー性のあるプライベートブランド商品の開発、食品強化型店舗、都市型小型店舗、移動販売の新たな店舗フォーマットの開発に取り組みます。さらに健康サービス拡充による事業領域の拡大や介護事業の強化にも取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績（2025年2月期）の見通しにつきましては、売上高1,287,000百万円、営業利益47,000百万円、経常利益51,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益27,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき17円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき17円00銭を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり34円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間36円00銭（中間配当18円00銭、期末配当18円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,854	30,533
売掛金	54,276	63,197
商品	128,835	137,092
その他	26,740	28,809
貸倒引当金	△10	△31
流動資産合計	242,697	259,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,218	221,807
減価償却累計額	△104,124	△113,874
建物及び構築物 (純額)	107,093	107,932
土地	20,451	20,632
リース資産	92,855	93,135
減価償却累計額	△41,692	△44,725
リース資産 (純額)	51,163	48,409
その他	28,872	32,474
減価償却累計額	△21,740	△25,825
その他 (純額)	7,132	6,649
有形固定資産合計	185,840	183,623
無形固定資産		
のれん	36,482	32,547
その他	3,765	6,388
無形固定資産合計	40,248	38,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461	1,208
長期貸付金	53	34
差入保証金	47,844	48,764
繰延税金資産	16,080	17,532
その他	3,266	2,239
貸倒引当金	△130	△80
投資その他の資産合計	68,576	69,698
固定資産合計	294,665	292,258
資産合計	537,362	551,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,182	159,865
短期借入金	12,137	13,015
リース債務	10,288	10,200
未払金	11,941	14,016
未払法人税等	10,796	5,737
賞与引当金	5,361	5,617
役員賞与引当金	94	65
契約負債	143	66
その他	12,686	13,894
流動負債合計	216,633	222,481
固定負債		
長期借入金	29,649	27,386
リース債務	33,997	32,098
資産除去債務	12,665	13,048
退職給付に係る負債	7,524	8,207
繰延税金負債	523	470
役員株式給付引当金	781	885
その他	3,201	2,914
固定負債合計	88,344	85,011
負債合計	304,977	307,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,747	7,748
資本剰余金	51,681	51,682
利益剰余金	166,566	186,099
自己株式	△1,084	△8,942
株主資本合計	224,909	236,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	452
為替換算調整勘定	139	198
退職給付に係る調整累計額	327	314
その他の包括利益累計額合計	840	965
新株予約権	161	158
非支配株主持分	6,472	6,654
純資産合計	232,384	244,367
負債純資産合計	537,362	551,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,144,278	1,217,339
売上原価	795,023	847,231
売上総利益	349,254	370,107
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,077	5,955
給料	122,018	132,465
賞与	5,216	5,800
賞与引当金繰入額	5,324	5,582
役員株式給付引当金繰入額	126	104
退職給付費用	2,177	2,097
不動産賃借料	52,483	56,624
減価償却費	19,558	20,490
支払手数料	22,832	25,588
賃借料	751	757
のれん償却額	3,362	3,584
その他	64,690	67,825
販売費及び一般管理費合計	303,619	326,875
営業利益	45,635	43,231
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	16	11
不動産賃貸料	1,499	1,578
固定資産受贈益	133	161
受取手数料	468	428
補助金収入	2,029	43
協賛金収入	883	929
その他	2,492	2,830
営業外収益合計	7,527	5,999
営業外費用		
支払利息	600	723
持分法による投資損失	47	293
不動産賃貸原価	274	360
その他	92	96
営業外費用合計	1,014	1,474
経常利益	52,149	47,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	42	15
投資有価証券売却益	163	29
受取補償金	-	151
特別利益合計	205	197
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	115	263
減損損失	6,230	7,136
債務保証損失	1,110	-
その他	283	220
特別損失合計	7,787	7,620
税金等調整前当期純利益	44,566	40,333
法人税、住民税及び事業税	19,603	15,544
法人税等調整額	△2,098	△1,548
法人税等合計	17,505	13,996
当期純利益	27,061	26,337
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	31	△114
親会社株主に帰属する当期純利益	27,030	26,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	27,061	26,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	77
為替換算調整勘定	190	117
退職給付に係る調整額	661	2
その他の包括利益合計	780	197
包括利益	27,841	26,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,714	26,574
非支配株主に係る包括利益	127	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,670	146,032	△3,841	201,597
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,736	51,670	146,034	△3,841	201,599
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△6,498		△6,498
親会社株主に帰属する当期純利益			27,030		27,030
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2,758	2,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	20,531	2,756	23,310
当期末残高	7,747	51,681	166,566	△1,084	224,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	295	41	△332	4	183	6,101	207,886
会計方針の変更による累積的影響額						1	4
会計方針の変更を反映した当期首残高	295	41	△332	4	183	6,103	207,891
当期変動額							
新株の発行							21
剰余金の配当							△6,498
親会社株主に帰属する当期純利益							27,030
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	97	659	835	△21	369	1,183
当期変動額合計	78	97	659	835	△21	369	24,493
当期末残高	373	139	327	840	161	6,472	232,384

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,747	51,681	166,566	△1,084	224,909
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△6,918		△6,918
親会社株主に帰属する当期純利益			26,451		26,451
自己株式の取得				△9,699	△9,699
自己株式の処分				1,841	1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	19,533	△7,858	11,677
当期末残高	7,748	51,682	186,099	△8,942	236,587

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	373	139	327	840	161	6,472	232,384
当期変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△6,918
親会社株主に帰属する当期純利益							26,451
自己株式の取得							△9,699
自己株式の処分							1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	59	△12	125	△2	182	304
当期変動額合計	78	59	△12	125	△2	182	11,982
当期末残高	452	198	314	965	158	6,654	244,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,566	40,333
減価償却費	19,863	20,808
減損損失	6,230	7,136
のれん償却額	3,362	3,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,013	686
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	59	104
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△447	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△29
受取利息及び受取配当金	△21	△26
支払利息	600	723
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	△19
建設協力金と相殺した賃借料	1,262	1,233
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	115	263
固定資産受贈益	△133	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	△924	△8,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,941	△8,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,075	6,646
未払金の増減額 (△は減少)	928	1,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,600	1,918
その他	△2,553	△899
小計	79,738	66,953
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	△582	△715
法人税等の支払額	△20,589	△21,392
法人税等の還付額	1,706	1,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,296	46,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△711	△708
定期預金の払戻による収入	816	786
有形固定資産の取得による支出	△18,373	△14,874
有形固定資産の売却による収入	183	15
無形固定資産の取得による支出	△1,428	△3,484
関係会社株式の取得による支出	△441	-
関係会社預け金の預入による支出	△5,000	△10,000
関係会社預け金の払戻による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,443	-
敷金の差入による支出	△4,832	△3,924
敷金の回収による収入	4,049	541
その他	1,113	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,068	△22,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,660	△170
長期借入れによる収入	21,740	9,843
長期借入金の返済による支出	△19,270	△11,057
社債の償還による支出	△50	-
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△6,502	△6,912
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,863	△10,950
自己株式の売却による収入	2,758	1,841
自己株式の取得による支出	△1	△9,699
非支配株主からの払込みによる収入	-	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,849	△26,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,470	△2,242
現金及び現金同等物の期首残高	22,837	32,307
現金及び現金同等物の期末残高	32,307	30,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株)ツルハホールディングス及びイオン(株)との資本業務提携契約の締結

当社は、(株)ツルハホールディングス(以下、「ツルハHD」という。)及び当社の親会社であるイオン(株)(以下、「イオン」という。)と、資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携契約」という。)を2024年2月28日に締結いたしました。その概要は以下の通りです。

①本資本業務提携等の目的及び理由

当社、ツルハHD及びイオンは、医療格差、健康格差及び地域間格差の拡大が大きな社会問題となる中、ドラッグストア業界においては、出店余地の減少、薬価の引き下げ、価格競争の激化等、事業環境の厳しさは増す一方であるものの、このような環境下においても、誰もがヘルス&ウェルネスのサービスを等しく受けられる社会を実現するためには、既存の業態の枠組みの中での成長にとどまらず、自らの業態の抜本的な変革を推進していく必要があると考えるに至りました。このような認識の下、当社、ツルハHD及びイオンは、各社の持つ経営資源を最大限に活用し、連携することにより、様々な分野でシナジーを発揮して、日本最大のドラッグストア連合体を創成し、競争力の獲得、アジアNo.1のグローバル企業への成長を目指すとともに、そこで働く従業員の限らない成長機会を創出し、もって地域生活者のより高次なヘルス&ウェルネスの実現を目的として、本資本業務提携契約を締結し、経営統合の協議を開始することといたしました。

本資本業務提携契約は、人々のヘルス&ウェルネスへの貢献において共通の理念を有する当社、ツルハHD及びイオンが、三当事者間の尊敬と信頼による強いパートナーシップに基づき、相互の企業価値向上のために、ドラッグストア連合体の構築を図るものです。

②本資本業務提携の内容

1) 業務提携の内容

本資本業務提携契約において、当社、ツルハHD及びイオンが合意している業務提携の範囲は以下のとおりです。実際の実行項目の選択、時期及び条件等の詳細については、別途、当社、ツルハHD及びイオンの間で誠実に協議し、決定してまいります。

- (i) 店舗開発、調剤併設化等に関する相互協力
- (ii) 商品や電力の仕入れ・開発等の相互協力
- (iii) 物流効率化の相互協力
- (iv) 決済・ポイントシステム・デジタルマーケティング・保険等に関する提携
- (v) プライベートブランド商品の共同開発や相互供給の推進
- (vi) DX・ECの推進等に関する相互協力
- (vii) 経営ノウハウの交流
- (viii) フード&ドラッグ業態の研究と推進
- (ix) 人材及び人事情報の交流

2) 資本提携の内容

本資本業務提携契約に基づく資本提携に係る合意は、概要、以下の①の取引を実施することの最終的な合意、並びに、以下の②及び③の各取引に関する基本的な合意をその内容としております。

これらの各取引が完了した場合、当社はツルハHDの完全子会社としてツルハグループに入り、また、ツルハHDはイオンの連結子会社となるとともに、イオングループのヘルス&ウェルネス事業の中核子会社となります。

- ① イオンは、ツルハHDの普通株式(以下、「ツルハHD株式」という。)を追加取得し、ツルハHDを持分法適用関連会社とします。
- ② 当社及びツルハHDは、ツルハHDを親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換の方法による経営統合を行います。なお、本資本業務提携契約の目的を達成するためのより良い方法がある場合、合意の上、他の方法を探ることができます。

③ 上記②の完了後、イオンはツルハHD株式に係る議決権割合が過半数以上51%未満となる範囲で追加取得することにより、イオンがツルハHDを連結子会社とします。

当社、ツルハHD及びイオンは、本資本業務提携契約の締結以降、遅くとも2027年12月31日までに、上記②及び③の取引について最終合意し、当該最終合意に係る契約を締結することを目指し、誠実に協議・交渉することを合意しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,078円97銭	1,149円88銭
1株当たり当期純利益金額	129円38銭	127円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	129円29銭	127円75銭

(注) 1 期末自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式(2024年2月期 2,543,500株)、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(2023年2月期 412,219株、2024年2月期 507,819株)が含まれております。また、従業員持株ESOP信託口、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2023年2月期 718,595株、2024年2月期 2,720,427株)。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,030	26,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,030	26,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,916	206,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	155	139
(うち新株予約権(千株))	(155)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。